

# 白石市水道事業会計

# 議案第19号

## 令和6年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度白石市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
			支 出
第1款 水道事業費用	891,247 千円	△5,505 千円	885,742 千円
第1項 営業費用	858,477 千円	△5,505 千円	852,972 千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「219,725千円」を「220,232千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「33,363千円」を「33,361千円」に、当年度分損益勘定留保資金「137,562千円」を「138,071千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
		支	出
第1款 水道事業資本的支出	452,615 千円	507 千円	453,122 千円
第1項 建設改良費	373,462 千円	△1,905 千円	371,557 千円
第3項 国庫補助金返還金	0 千円	2,412 千円	2,412 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「66,912千円」を「59,922千円」に改める。

令和7年2月13日提出

白石市長 山田 裕一

令和6年度白石市水道事業会計予算実施計画（補正第3号）

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業費用	891,247	△ 5,505	885,742			
1 営業費用	858,477	△ 5,505	852,972			
1 原水及び浄水費	353,463	△ 1,471	351,992	給料	△ 320	職員給料の減
				手当	△ 1,151	職員手当の減
2 配水及び給水費	121,872	△ 766	121,106	手当	△ 766	職員手当の減
3 総係費	179,515	△ 3,268	176,247	給料	△ 1,648	職員給料の減
				手当	△ 1,620	職員手当の減

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	452,615	507	453,122			
1 建設改良費	373,462	△ 1,905	371,557			
1 事務費	7,021	△ 1,905	5,116	給料	△ 681	職員給料の減
				手当	△ 1,224	職員手当の減
3 国庫補助金返還金	0	2,412	2,412			
1 国庫補助金返還金	0	2,412	2,412	国庫補助金返還金	2,412	消費税相当分の補助金返還

令和6年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,957
減価償却費	191,502
固定資産除却費	10,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	207
長期前受金戻入額	△ 38,159
前払費用の増減額（△は増加）	3,035
受取利息及び受取配当金	△ 87
支払利息	14,709
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,475
未収金の増減額（△は増加）	14,989
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,504
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,517
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	186,777
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△ 14,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,155
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 338,196
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	14,932
国庫補助金等による収入	29,864
補助金返還金の支出	△ 2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,812
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	183,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,153
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,547
資金増加額（又は減少額）	△ 19,110
資金期首残高	1,207,656
資金期末残高	1,188,546

# 給 与 費 明 細 書

## ① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	9	56	32,858	15,528	48,442	11,480	59,922	運営審議会委員数7名
補正前	7	10	56	35,507	19,869	55,432	11,480	66,912	運営審議会委員数7名
比較	0	△ 1	0	△ 2,649	△ 4,341	△ 6,990	0	△ 6,990	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	662	0	0	748	6,695	5,463	357
	補正前	944	0	516	748	8,078	6,617	575
	比較	△ 282	0	△ 516	0	△ 1,383	△ 1,154	△ 218

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,603	0	0
	補正前	2,391	0	0
	比較	△ 788	0	0

## ② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,649	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,649		
職員手当	△ 4,341	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 4,341		

## ③ 給料及び職員手当の状況

### ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,640	0
	平均給与月額(円)	321,973	0
	平均年齢(歳)	41.00	0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,570	0
	平均給与月額(円)	321,545	0
	平均年齢(歳)	39.03	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00
令和5年4月1日現在	7級	1	10.00	5級		
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—